

1 歳入の状況

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

款	令和2年度		平成31年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 町 税	4,290,398	59.9	4,175,777	62.4	114,621	2.7
2 地 方 譲 与 税	112,186	1.6	108,000	1.6	4,186	3.9
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.1	3,000	0.0	1,000	33.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,950	0.6	0	0.0	45,950	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	374,560	5.2	300,000	4.5	74,560	24.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000	0.3	21,000	0.3	2,000	9.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,032	0.1	1,186	0.0	2,846	240.0
10 地 方 特 例 交 付 金	15,000	0.2	13,000	0.2	2,000	15.4
11 地 方 交 付 税	3,000	0.0	20,000	0.3	△ 17,000	△ 85.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400	0.0	1,250	0.0	150	12.0
13 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	55,965	0.8	55,977	0.8	△ 12	△ 0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	83,744	1.2	87,139	1.3	△ 3,395	△ 3.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	72,103	1.0	71,257	1.1	846	1.2
16 国 庫 支 出 金	702,800	9.8	622,423	9.3	80,377	12.9
17 県 支 出 金	499,070	7.0	495,674	7.4	3,396	0.7
18 財 産 収 入	3,345	0.0	3,318	0.0	27	0.8
19 寄 附 金	60,002	0.8	40,802	0.6	19,200	47.1
20 繰 入 金	100,137	1.4	74,150	1.1	25,987	35.0
21 繰 越 金	250,000	3.5	220,000	3.3	30,000	13.6
22 諸 収 入	290,108	4.0	311,697	4.7	△ 21,589	△ 6.9
23 町 債	173,200	2.4	58,100	0.9	115,100	198.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	5,250	0.1	△ 5,250	△ 100.0
歳 入 合 計	7,168,000	100.0	6,692,000	100.0	476,000	7.1

※ 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。(以降すべての表について同様)

(2) 歳入の主な増減内容

○令和2年度の歳入予算は、固定資産税における償却資産の逐年減収を考慮しつつも、東港企業の新規の設備投資や企業収益が増加傾向にあることから町税で114,621千円の増収を見込んだほか、寄附金が19,200千円の増、繰入金が25,987千円の増となるなど、全体で476,000千円の増となっています。

款	増 減 内 容
町 税	個人町民税は、働き方改革による雇用環境の向上や共働き世帯の増加による納税義務者の増加などにより、20,638千円の増。法人町民税は、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦など世界経済に不安定要素はあるものの東港立地企業の収益が増加傾向にあることから39,867千円の増。固定資産税は、償却資産の経年減収を考慮しつつも、新規の設備投資や工業用地の整備などから55,581千円の増。町税全体で、114,621千円の増（+2.7%）
地 方 消 費 税 交 付 金	消費税率の引上げ分を考慮し、74,560千円の増（+24.9%）
法 人 事 業 税 交 付 金	法人住民税法人税割の税率引き下げに合わせ、法人事業税交付金を新たに創設し、45,950千円を新規計上
国 庫 支 出 金	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業に係る学校施設環境改善交付金34,728千円、国のG I G Aスクール構想の実現に係る公立学校情報機器整備費補助金11,970千円、戸籍電算システム改修補助金10,824千円、個人番号カード交付事業費補助金8,482千円などを新規計上したことにより、全体で80,377千円の増加（+12.9%）
繰 入 金	公共用施設維持基金繰入金が6,606千円の減となったものの、観音の湯ざぶ〜ん館維持基金繰入金13,000千円の増、町営住宅及び共同施設維持基金繰入金4,500千円の皆増、ふるさと応援基金繰入金15,093千円の増により、全体で25,987千円の増（+35.0%）
町 債	庁舎改修事業債11,500千円、緊急防災・減災事業債92,300千円、学校教育施設防災機能強化事業債69,400千円、全体で173,200千円とし、115,100千円の増（+198.1%） ※庁舎改修事業債は庁舎エレベーター更新改修工事および庁舎1階発電機入替工事に、緊急防災・減災事業債はデジタル同報系防災行政無線整備事業設計業務委託およびデジタル移動系防災行政無線整備工事に、学校教育施設防災機能強化事業債は小学校体育館吊天井撤去工事および亀代小学校屋根瓦等改修工事に充当

2 歳出の状況

(1) 歳出の概要（款別）

（単位：千円、％）

款	令和2年度		平成31年度		比較	増減率	令和2年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
	予算額	構成比	予算額	構成比			国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	98,711	1.4	94,461	1.4	4,250	4.5				98,711
2 総務費	765,743	10.7	772,066	11.5	△ 6,323	△ 0.8	55,124	11,500	8,298	690,821
3 民生費	2,125,763	29.7	2,056,564	30.7	69,199	3.4	876,632		245,567	1,003,564
4 衛生費	562,322	7.8	518,876	7.8	43,446	8.4	21,630		97,277	443,415
5 労働費	211	0.0	173	0.0	38	22.0				211
6 農林水産業費	232,108	3.2	237,631	3.6	△ 5,523	△ 2.3	60,735		8,267	163,106
7 商工費	168,856	2.4	147,548	2.2	21,308	14.4	3,000		58,277	107,579
8 土木費	772,192	10.8	719,870	10.8	52,322	7.3	124,079		20,980	627,133
9 消防費	402,207	5.6	308,133	4.6	94,074	30.5	4,992	92,300	7,313	297,602
10 教育費	1,559,641	21.8	1,377,465	20.6	182,176	13.2	112,710	69,400	219,333	1,158,198
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
12 公債費	352,694	4.9	359,583	5.4	△ 6,889	△ 1.9				352,694
13 諸支出金	122,551	1.7	94,629	1.4	27,922	29.5			104,737	17,814
14 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0				5,000
歳出合計	7,168,000	100.0	6,692,000	100.0	476,000	7.1	1,258,902	173,200	770,049	4,965,849

(2) 歳出の主な増減内容（款別）

○行財政改革に基づく事務事業の見直しや、経常的な経費の削減などによって確保した財源を、緊急性の高い防災施策をはじめとして、福祉施策、教育施策などの制度拡充など必要性の高い事業に重点的に配分して予算を計上しています。

款		増 減 内 容
総	務	費 庁舎一階発電機入替工事5,995千円、庁舎エレベーター更新改修工事7,480千円を新規計上したことや、ふるさと納税寄附額増加に向けた対応として返礼品の購入に係る経費が11,165千円の増となったものの、参議院議員通常選挙費11,418千円、県議会議員一般選挙費6,786千円、町議会議員一般選挙費9,409千円が皆減となるなど、全体で6,323千円の減（△0.8%）
民	生	費 高齢者等ごみ出し支援事業業務委託料1,000千円の新規計上、制度の拡充による高齢者タクシー利用料扶助費4,965千円の増、福祉タクシー利用料等扶助費2,488千円の増などにより、全体で69,199千円の増（+3.4%）
衛	生	費 火葬場に係る新発田地域広域事務組合負担金12,053千円の増、豊栄郷清掃施設処理組合負担金13,394千円の増、観音の湯ざぶ〜ん館施設の緊急対応工事に係る修繕料9,492千円の増などにより、全体で43,446千円の増（+8.4%）
商	工	費 企業立地促進条例に基づき、一定要件を満たした企業による事業所の新設・増設等に対して固定資産税相当額を奨励金として交付する企業立地奨励金12,789千円の増、クルーズ船寄航対応経費を県：新潟市：聖籠町＝2：2：1の割合で負担する新潟港振興協会負担金2,647千円を新規計上したことなどにより、全体で21,308千円の増（+14.4%）
土	木	費 道路改良工事20,548千円の減、道路舗装工事17,105千円の減、物件及び電柱移転等補償費14,820千円の減となったものの、聖籠町下水道事業負担金46,000千円の増、消雪パイプ設備工事9,209千円の増、道路整備業務委託料8,547千円の減、橋梁修繕工事で15,576千円、排水路工事で27,940千円を新規計上したことなどにより、全体で52,322千円の増（+7.3%）
消	防	費 デジタル移動系防災行政無線整備工事87,034千円、デジタル同報系防災行政無線整備事業設計業務委託料12,100千円を新規計上したことなどにより、全体で94,074千円の増（+30.5%）
教	育	費 3小学校吊天井撤去及び屋根瓦等改修工事104,186千円、教育指導主事給料等（1名増員分）4,225千円、スクール・サポート・スタッフ（教員の事務的負担の軽減を図るため、補助的業務を担う職員）配置事業5,013千円を新規計上したことなどにより、全体で182,176千円の増（+13.2%）

(3) 歳出の概要（性質別）

(単位：千円、%)

経 費 区 分		令和2年度		平成31年度		比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,523,182	21.2	1,311,495	19.6	211,687	16.1
	扶助費	1,259,793	17.6	1,221,326	18.3	38,467	3.1
	公債費	352,694	4.9	359,583	5.4	△ 6,889	△ 1.9
	小計	3,135,669	43.7	2,892,404	43.2	243,265	8.4
投資的経費	普通建設事業費	527,957	7.4	255,349	3.8	272,608	106.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	527,957	7.4	255,349	3.8	272,608	106.8
その他の経費	物件費	1,582,446	22.1	1,725,829	25.8	△ 143,383	△ 8.3
	維持補修費	59,301	0.8	57,909	0.9	1,392	2.4
	補助費等	1,249,684	17.4	1,193,525	17.8	56,159	4.7
	積立金	122,542	1.7	94,620	1.4	27,922	29.5
	投資及び出資金	855	0.0	951	0.0	△ 96	△ 10.1
	貸付金	115,497	1.6	117,452	1.8	△ 1,955	△ 1.7
	繰出金	369,049	5.1	348,961	5.2	20,088	5.8
	予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	小計	3,504,374	48.9	3,544,247	53.0	△ 39,873	△ 1.1
合計		7,168,000	100.0	6,692,000	100.0	476,000	7.1

※ 人件費の普通建設事業への振替は行っていません。

(4) 歳出の主な増減内容（性質別）

性質別	増 減 内 容												
義 務 的 経 費	人件費が増額となった主な要因は、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費に計上していた短期雇用の臨時賃金などを報酬等の義務的経費に計上することになったことによるもので、全体で211,687千円の増となりました。 扶助費は、令和元年10月から導入された幼児教育・保育の無償化制度に係る子育てのための施設等利用給付金9,098千円、高齢者等ごみ出し支援事業業務委託料1,000千円を新規計上、重度心身障害者医療扶助費7,453千円の増、制度の拡充による高齢者タクシー利用料扶助費1,839千円の増、福祉タクシー利用料等扶助費2,488千円の増、障害児通所給付費扶助費2,000千円の増などにより、全体で38,467千円の増となりました。 公債費は償還が進んだことにより、6,889千円の減となっています。 義務的経費全体では、243,265千円の増となりました。												
投 資 的 経 費	投資的経費には、道路や建物の建設、土地の購入などに掛かった費用、さらにそれらに付随する費用が含まれています。全体で272,608千円増の527,957千円となりました。 令和2年度における主な事業は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>・ 小学校体育館吊天井撤去等改修工事</td><td>104,186千円</td></tr> <tr> <td>・ デジタル移動系防災行政無線整備工事</td><td>87,034千円</td></tr> <tr> <td>・ 道路改良工事</td><td>60,852千円</td></tr> <tr> <td>・ 町民会館舞台吊物機構改修工事</td><td>33,770千円</td></tr> <tr> <td>・ 物件及び電柱移転等補償費</td><td>20,400千円</td></tr> <tr> <td>・ デジタル同報系防災行政無線整備事業設計業務委託</td><td>12,100千円</td></tr> </table>	・ 小学校体育館吊天井撤去等改修工事	104,186千円	・ デジタル移動系防災行政無線整備工事	87,034千円	・ 道路改良工事	60,852千円	・ 町民会館舞台吊物機構改修工事	33,770千円	・ 物件及び電柱移転等補償費	20,400千円	・ デジタル同報系防災行政無線整備事業設計業務委託	12,100千円
・ 小学校体育館吊天井撤去等改修工事	104,186千円												
・ デジタル移動系防災行政無線整備工事	87,034千円												
・ 道路改良工事	60,852千円												
・ 町民会館舞台吊物機構改修工事	33,770千円												
・ 物件及び電柱移転等補償費	20,400千円												
・ デジタル同報系防災行政無線整備事業設計業務委託	12,100千円												
そ の 他 の 経 費	その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費があります。 補助費等56,159千円の増、積立金27,922千円の増、繰出金20,088千円の増となったものの、物件費143,383千円の減などにより、全体で39,873千円の減となりました。 物件費が減少した主な要因としては、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費に計上していた短期雇用の臨時賃金などを報酬等に計上することになったことなどがあげられます。 積立金が増加した主な要因としては、ふるさと納税額が増加していることから、ふるさと応援寄附金積立金への積立が増加していることがあげられます。												

(5) 歳出の概要（節別）

（単位：千円、％）

節	令和2年度		平成31年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 報 酬	261,001	3.6	85,875	1.3	175,126	203.9
2 給 料	588,095	8.2	579,068	8.7	9,027	1.6
3 職 員 手 当 等	470,759	6.6	445,145	6.7	25,614	5.8
4 共 済 費	236,784	3.3	230,585	3.4	6,199	2.7
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 恩 給 及 び 退 職 金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 報 償 費	49,361	0.7	40,115	0.6	9,246	23.0
8 旅 費	28,839	0.4	20,622	0.3	8,217	39.8
9 交 際 費	2,569	0.0	2,579	0.0	△ 10	△ 0.4
10 需 用 費	424,769	5.9	429,725	6.4	△ 4,956	△ 1.2
11 役 務 費	55,291	0.8	57,874	0.9	△ 2,583	△ 4.5
12 委 託 料	1,486,986	20.7	1,424,378	21.3	62,608	4.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	170,986	2.4	173,445	2.6	△ 2,459	△ 1.4
14 工 事 請 負 費	473,571	6.6	215,358	3.2	258,213	119.9
15 原 材 料 費	1,854	0.0	1,907	0.0	△ 53	△ 2.8
16 公 有 財 産 購 入 費	11,808	0.2	5,991	0.1	5,817	97.1
17 備 品 購 入 費	42,654	0.6	19,895	0.3	22,759	114.4
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,165,624	16.3	1,094,348	16.4	71,276	6.5
19 扶 助 費	698,033	9.7	682,034	10.2	15,999	2.3
20 貸 付 金	115,497	1.6	117,452	1.8	△ 1,955	△ 1.7
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	20,421	0.3	35,241	0.5	△ 14,820	△ 42.1
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	364,702	5.1	371,591	5.6	△ 6,889	△ 1.9
23 投 資 及 び 出 資 金	855	0.0	951	0.0	△ 96	△ 10.1
24 積 立 金	122,549	1.7	94,627	1.4	27,922	29.5
25 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
26 公 課 費	949	0.0	793	0.0	156	19.7
27 繰 出 金	369,042	5.1	348,954	5.2	20,088	5.8
28 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
賃 金	0	0.0	208,446	3.1	△ 208,446	△ 100.0
合 計	7,168,000	100.0	6,692,000	100.0	476,000	7.1

(6) 歳出の主な増減内容（節別）

節	増 減 内 容
報 酬	会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金で計上していた雇用に係る経費を、報酬、職員手当、共済費、旅費として計上したため175,126千円の増（+203.9%）
需 用 費	消耗品費において、ふるさと納税返礼品購入費及び送付代（農産物以外）やダンボール購入費8,807千円の増となったものの、修繕料において、町民会館前テニスコート人工芝改修工事の事業完了に伴い、需要費全体で4,956千円の減（△1.2%）
委 託 料	道路整備業務委託料8,547千円の減、事業完了に伴う聖籠町災害ハザードマップ修正業務委託料6,094千円の減、宅地標準地鑑定評価業務委託料4,462千円の減、中国黒龍江省ハルビン市児童生徒招聘事業委託料4,146千円の減となったものの、戸籍電算システム改修業務委託料10,824千円の新規計上、都市計画マスタープラン作成業務委託料5,313千円の新規計上、委託内容の拡充によりスポーツ振興業務委託料15,402千円の増などにより、全体で62,608千円の増（+4.4%）
工 事 請 負 費	事業完了に伴う小学校無線LAN増強工事23,436千円が減となったものの、デジタル移動系防災行政無線整備工事87,034千円、小学校体育館天井撤去等改修工事104,186千円、町民会館舞台吊物機構改修工事33,770千円、排水路工事27,940千円、デジタル同報系防災行政無線整備事業設計業務委託12,100千円の新規計上により、全体で258,213千円の増（+119.9%）
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	農林水産振興事業費補助金15,744千円の減、スポネットせいろ補助金8,448千円の減となったものの、聖籠町下水道事業会計負担金46,000千円の増、豊栄郷清掃施設処理組合負担金13,394千円の増、企業立地奨励金12,789千円の増、新発田地域広域事務組合負担金（火葬場）12,053千円の増、県営正庵角庵地区湛水防除事業負担金6,717千円の新規計上などにより、全体で71,276千円の増（+6.5%）
扶 助 費	児童手当扶助費6,000千円の減となったものの、令和元年10月から導入された幼児教育・保育の無償化制度に係る子育てのための施設等利用給付金9,098千円を新規計上、制度の拡充による福祉タクシー利用料等扶助費2,488千円の増、重度心身障害者医療扶助費7,453千円の増、障害児通所給付費扶助費2,000千円の増などにより、全体で15,999千円の増（+2.3%）